

『横浜市公共建築物保全データベース 自家用施設台帳・電気設備台帳の作成提出について』

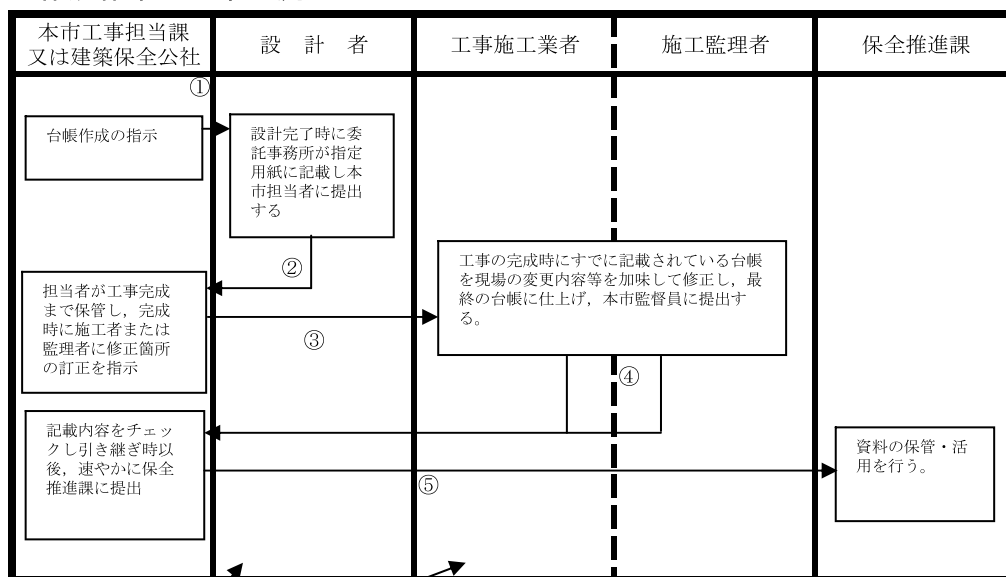
自家用施設台帳・電気設備台帳は、建築局が設計・施工を担当した公共施設を、今後計画的に保全して行くために、それら施設の概要を詳細に把握する事を目的としてデータストックするものであり、大変重要な提出書類です。

台帳は、新築工事又は、大規模な設備更新工事の完成時に請負人（委託監理の場合は設計終了段階で設計事務所が作成済み）が現場に即したデータで指定された様式に入力し、本市監督員の指導のもと本市に提出するものです。（基本的にはデータ提出。紙形式も可とします。）

本市監督員は、請負業者または監理事務所が作成した自家用施設台帳・電気設備台帳をチェックし、保全推進課（電気担当）に提出します。

自家用施設台帳・電気設備台帳を作成するひとつのツールとして保全推進課が作成した情報シートがあるので活用してください。

作成作業の基本的流れ



(注意)

・内部設計（改修工事や修繕工事）や直轄監理の場合は、本市担当者の指示のもと工事施工者が記載する。
※記載方法については、保全データベース台帳記入要領に沿って作成すること。（記載内容、記載方法等）

自家用施設台帳

第一 電気室 ○○年○○月○○日作成

施設概要	施設名称		施設場所		契約電力 (kW)	受電設備容量 (kVA)	受電方式	3相短絡電流		B種接地抵抗		備考				
	○○区総合庁舎		横浜市○○区○○町○番地		600	1275	1回線受電	計算値KA	確認年月	許容値Ω	確認年月					
	引込場所		責任分界点	受電開始年月日	東京電力(株)		お客様番号	室面積	変電室	監視室	蓄電池室	発電機室	盤面数	高圧盤	低圧盤	分電盤
	建物北面		キャビネット内UGS 一次側接続点	0000年0月0日	○○支社		12-34567-8912-34	120	90	40	64	5	9	15	37	
	受変電室形態	受電設備設置環境	財産分界点	使用開始年月日	契約年月日	供給変電所	供給電線	施工業者名				電話番号				
	開放型	屋内(地下1階)	責任分界点と同じ	0000年0月0日	0000年0月0日	○○変電所	○○線	(株)○○社				○○○-○○○				
区分開閉器	機器名	形式	引外し方式	定格電流 A	制御電源位置		製造者名	製造番号	製造年月	設置年月	施工業者名	備考				
	UGS	UGL-B-D2T	電圧	300	VT内蔵		○○電線	○○○○	0000年0月	0000年0月	○○電気(株)					
引き込みケーブル	種類	径mm2	ケーブル巨長m	引き込み管路1	引き込み管路2	製造者名	製造年月	設置年月	施工業者名	備考						
	CVT	38	40	PE104x2 空(1)	PE82(UGS管路)	○○電気	0000年0月	0000年0月	○○電気(株)							
コンデンサ・リアクトル	No.	コンデンサ種類	容量Kvar	定格電流 A	形式	保護装置	施工業者名	製造者名	製造番号	製造年月	設置年月	備考				
		リアクトル種類	容量Kvar	%	形式		施工業者名	製造者名	製造番号	製造年月	設置年月					
	1	油入	217	2.62	SBF65030RN	限流ヒューズ	○○電気工事(株)	○○電機製作所	1234	0000年0月	0000年0月					
		油入	6.6	6	XTR-ASC6		(株)○○社	○○電気	5678	0000年0月	0000年0月					
保護継電器	機器名	用途	形式	引外し方式	V・CT比	動作値整定 (A V)	瞬時要素整定値 A	動作時間整定値 s	製造者名	製造番号	製造年月	設置年月	施工業者名	備考		
	過電流継電器	受電	QH-OC1	電圧	100:5	4	20	2	○○電機	○○○○	0000年0月	0000年0月	○○電気工事(株)			
	遮断器	機器名	用途	形式	遮断容量 kA	引外し方式	投入方式	定格電流 A	遮断速度 サイクル	製造者名	製造番号	製造年月	設置年月	施工業者名	備考	
OCB		受電	HP-515C-10R	12.5	電圧	電気	600	5	○○電機	○○○○	0000年0月	0000年0月	○○電気工事(株)			

